

平成21年9月期 決算短信

上場会社名 株式会社三菱総合研究所
 コード番号 3636 URL <http://www.mri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年12月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年12月18日

平成21年11月9日
 上場取引所 東

(氏名) 田中 将介
 (氏名) 平田 邦夫
 配当支払開始予定日

TEL 03-3277-0779
 平成21年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	73,481	△1.1	5,444	△15.9	5,573	△15.6	2,979	8.0
20年9月期	74,317	0.0	6,475	9.7	6,605	9.8	2,758	△1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	192.48	—	11.7	11.2	7.4
20年9月期	178.83	—	12.6	13.5	8.7

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 6百万円 20年9月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	49,396	32,535	56.1	1,687.79
20年9月期	49,880	32,335	46.9	1,516.26

(参考) 自己資本 21年9月期 27,720百万円 20年9月期 23,386百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	3,375	△4,390	1,502	12,306
20年9月期	5,166	△762	△1,860	11,818

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	385	14.0	1.8
21年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00	492	15.6	1.9
22年9月期 (予想)	—	12.50	—	17.50	30.00		16.4	

(注) 21年9月期期末配当金の内訳 普通配当 25円 記念配当 5円

3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間是对前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	35,300	—	2,520	—	2,570	—	1,300	—	79.15
通期	75,000	2.1	5,490	0.8	5,620	0.8	3,000	0.7	182.66

(注) 当社は、21年9月期第2四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表を開示していないため、22年9月期第2四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 16,424,080株 20年9月期 15,424,080株

② 期末自己株式数 21年9月期 —株 20年9月期 —株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	27,790	2.8	3,233	△9.4	3,650	△5.3	2,257	△3.2
20年9月期	27,026	4.1	3,570	34.4	3,856	39.2	2,331	19.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	145.82	—
20年9月期	151.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	36,312	28,504	78.5	1,735.52
20年9月期	32,912	24,606	74.8	1,595.34

(参考) 自己資本 21年9月期 28,504百万円 20年9月期 24,606百万円

2. 22年9月期の個別業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,500	—	1,400	—	1,570	—	980	—	59.67
通期	28,500	2.6	3,060	△5.4	3,430	△6.0	2,200	△2.5	133.95

(注) 当社は、21年9月期第2四半期累計期間においては、四半期財務諸表を開示していないため、22年9月期第2四半期累計期間の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件等については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成20年10月1日～平成21年9月30日）のわが国経済は、米国発の金融危機に伴う世界経済の減速を受け、3月までの実質GDP成長率はマイナス成長となりました。4月以降、アジア向け輸出の回復や政府による景気対策効果などから幾分持ち直したものの、消費や設備投資など国内民間需要は総じて力強さを欠く状況が続きました。

環境激変に対応するために、企業は投資の抑制に努めており、ソフトウェア投資額も、製造業で前年度比二桁の減少率が見込まれているほか、非製造業でも減少が計画されております。一方、官公庁においては、平成20年度補正予算に続き、平成21年度補正予算として大型の景気対策の実施が決定されましたが、平成21年9月の新政権発足後、平成21年度補正予算の一部は執行凍結となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、引続き品質と顧客満足の向上を最優先事項として堅持し、一層の受注促進に取り組んでまいりました。さらに、経常経費の抑制を徹底しつつ、内部統制のための体制強化やシステム整備等の施策については重点的に実施いたしました。また、平成21年9月には東京証券取引所への株式上場も実現いたしました。

こうした活動の結果、当社グループの業績は、計画に比べて増収増益でありましたが、前年度比では受注環境の厳しさを反映し、売上高73,481百万円（前年度比1.1%減）、営業利益5,444百万円（同15.9%減）、経常利益5,573百万円（同15.6%減）と減収減益になりました。一方、当期純利益は、前年度特別損失として計上した投資有価証券評価損がないこと等により、2,979百万円（同8.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（シンクタンク・コンサルティング事業）

官公庁向けの調査研究業務、電力・通信などの公益企業及び金融機関向けのコンサルティング業務の受注は堅調に推移したものの、民間企業のコンサルティング案件の減少や受注競争激化により収益性が低下いたしました。これらの結果、売上高（外部売上高）20,473百万円（前年度比0.8%減）、営業利益2,268百万円（同17.4%減）となりました。

（ITソリューション事業）

金融機関のシステム統合関連案件は山を越え収束いたしました。官公庁でのシステム最適化支援や金融機関のリスク計測システム構築などの大型案件が引続き好調であり、さらに、カード会社向け案件が法改正対応に伴うシステム開発需要を背景に増加いたしました。一方、ソフトウェア開発子会社では、民間企業のソフトウェア開発にかかる受注環境の急激な変化への対応が遅れ不振でありました。これらの結果、売上高（外部売上高）53,008百万円（前年度比1.2%減）、営業利益3,172百万円（同14.9%減）となりました。

②次期の見通し

わが国の経済は、海外経済の回復や既往の景気対策効果を背景に、一進一退ながらも回復傾向を辿ると見込んでおります。ただし、設備投資の回復の遅れ、厳しさを増す雇用・所得環境下での個人消費の脆弱さ、欧米経済の回復テンポの緩慢さなどを背景に、回復テンポは緩やかなものに止まることが予想されます。

近年、官公庁市場においては、行財政改革による随意契約から競争入札方式への移行により、市場環境が大きく変化いたしました。加えて、政権交代に伴い補正予算の大幅な見直しがなされたほか、平成22年度予算においては新たな方針に基づく事業仕分けが進められていることから、今後の官公庁の発注動向の変化を一層注視していく必要があります。民間企業のコンサルティングの需要は、短期的には景気低迷の影響を受けるものの、景気回復とともに堅調に推移すると見込んでおります。

企業のIT投資は、中長期的には拡大が見込まれるものの、景気低迷の影響により短期的には縮小を余儀なくされております。一方で、企業のグローバルなM&Aの進展により、効率的・効果的な連結経営を可能にするシステムへのニーズは強まっております。また、企業の業務効率化や本業への集中を可能にするBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）市場は中長期的に拡大を続けると見込んでおります。

次期の業績見通しについて、シンクタンク・コンサルティング事業では、金融機関や公益企業との取引は引き続き堅調と見込まれるものの、景気低迷に伴う民間企業のコンサルティングへの発注抑制など経費削減の影響が残ると見込んでおります。官公庁の調査研究業務について、平成21年度補正予算に伴う一時的な需要増は見られるものの、政権交代に伴う予算執行停止や予算執行方式変更の影響の可能性もあり、売上高（外部売上高）は19,700百万円（当年度比3.8%減）と当年度比減収を予想しております。

ITソリューション事業では、官公庁向けのシステム最適化支援や金融機関のリスク計測システム構築が引き続き堅調に推移すると見込んでおります。また、一部の大型案件の収束や景気低迷に伴う製造業等の投資抑制の影響が残ると見られますが、地方銀行等の金融機関への横展開、カード会社向けの法改正対応・次世代統合システム案件等、新規案件の獲得に注力いたします。これらにより、売上高（外部売上高）は55,300百万円（同4.3%増）と当年度比増収を予想しております。

以上により、次期の連結業績は、売上高75,000百万円（同2.1%増）、営業利益5,490百万円（同0.8%増）、経常利益5,620百万円（同0.8%増）、当期純利益3,000百万円（同0.7%増）と増収増益を予想しております。

平成22年9月期 連結業績予想

	平成21年9月期 (実績) (百万円)	平成22年9月期 (予想) (百万円)	当連結会計年度比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	73,481	75,000	1,518	2.1%
シンクタンク・コンサルティング事業	20,473	19,700	△773	△3.8%
ITソリューション事業	53,008	55,300	2,291	4.3%
営業利益	5,444	5,490	45	0.8%
経常利益	5,573	5,620	46	0.8%
当期純利益	2,979	3,000	21	0.7%
1株当たり当期純利益（円）	192.48	182.66	△9.82	△5.1%

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。

期中平均株式数 平成21年9月期 15,478,875株、平成22年9月期 16,424,080株

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて484百万円減少し、49,396百万円（前年度末比1.0%減）となりました。内訳としては、流動資産が29,398百万円（同0.5%増）、固定資産が19,997百万円（同3.1%減）となりました。流動資産の主な増加要因としましては、現金及び預金が2,511百万円減少したものの、短期資金運用のための有価証券が1,499百万円、受取手形及び売掛金が1,297百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産の主な減少要因は、上場株式の時価評価や固定資産の減価償却等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて683百万円減少し、16,861百万円（同3.9%減）となりました。退職給付引当金が625百万円増加したため、固定負債は486百万円増加したものの、買掛金・未払金・未払費用等流動負債が1,170百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、新株式発行に伴い資本金・資本剰余金が各々1,034百万円増加したほか、利益剰余金が当期純利益2,979百万円により配当支払385百万円控除後2,593百万円増加しました。また、平成20年12月に、子会社である三菱総研DCS株式会社の株式を追加取得した影響等により少数株主持分が4,133百万円減少いたしました。これらの結果、前連結会計年度末に比べ199百万円増加の32,535百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の46.9%から9.2ポイント改善し、56.1%となっております。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ487百万円増加し、12,306百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,375百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益5,396百万円及び減価償却費2,074百万円の収入があった一方で、売掛債権の増加1,297百万円、法人税等の支払額2,533百万円があったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,390百万円の支出となりました。これは、子会社である三菱総研DCS株式会社の株式追加取得による支出4,143百万円、有形固定資産の取得による支出911百万円、無形固定資産の取得による支出806百万円があった一方で、短期資金運用のための有価証券（コマーシャルペーパー）の償還1,494百万円の収入があったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,502百万円の収入となりました。これは、上場時の株式の発行による収入2,068百万円があった一方で、配当金の支払額385百万円、少数株主への配当金の支払額227百万円があったことが主な要因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 9月期	平成18年 9月期	平成19年 9月期	平成20年 9月期	平成21年 9月期
自己資本比率（%）	—	—	42.6	46.9	56.1
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	—	—	83.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	20.8	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	194.7	224.5	120.5

平成19年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年9月期以前については記載しておりません。

また、平成20年9月期以前は非上場であり、株式時価総額が把握できませんので、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、社会の発展と価値創造への貢献を実現しつつ、持続的成長を果たすことが最も重要な株主還元と考えております。したがって、内部留保を成長のための投資に活用し、継続的に企業価値の最大化を図ることを基本とし、株主への連結配当性向を安定的に高めていく方針であります。今後、連結ベースにおける業績動向、財務状況を総合的に勘案しつつ、必要な内部留保に努めながら、連結配当性向20%～25%に漸次高めていくことを目指し弾力的に決定していきたいと考えております。内部留保資金に関しましては、品質向上、研究開発や設備投資、及び人的資源の拡充等の資金需要に備えるものいたします。

当期の期末配当金につきましては、普通配当 1 株当たり25円に記念配当5円を加えた計30円とさせていただく予定です。

次期配当につきましては、中間配当金として1株につき12円50銭、期末配当金として1株につき17円50銭、通期配当額1株につき30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の子会社9社（連結子会社9社）及び関連会社6社（持分法適用会社1社、持分法非適用会社5社）の計16社によって構成され、調査、分析、コンサルティング等のサービスを提供するシンクタンク・コンサルティング事業と、情報システムの開発、運用・保守、データセンターを利用した情報処理サービス及びハードウェアやソフトウェアの商品販売からなるITソリューション事業を主な事業として展開しております。

シンクタンク・コンサルティング事業

当社は設立以来、総合シンクタンクとして培った政策・制度、国民的課題、次世代先端技術に関する幅広い知識の蓄積と、科学技術分野を専門とする研究員の定量分析評価技術や予測技術等の解析力を活かし、官公庁・民間企業から調査研究・コンサルティング業務を受託し、サービスを提供しております。

社会公共政策分野においては、国土整備、交通運輸、情報通信、地域経営、医療介護福祉、教育、海外事業について、調査・分析、事業評価、計画立案及びこれらに関わるコンサルティングを行っております。

科学技術政策分野においては、環境、エネルギー、資源、科学技術政策、安全政策、科学技術活用、企業向けリスクマネジメント、先進的情報技術等について、調査・分析、政策・計画策定、事業開発、コンサルティング並びに各種応用研究を行っております。

経済産業政策分野においては、経済環境の短・中・長期予測、内外経済政策分析、政策提言を行っております。

経営コンサルティング分野においては、経営戦略、事業戦略、マーケティング戦略、人事制度改革、CSR経営、内部統制報告制度対応、法務・会計等各種制度設計や業務革新等のコンサルティングとともに、シンクタンク事業と連携したコンサルティング並びにITソリューション事業と連携した業務展開を行っております。

（主な会社名）

当社及び連結子会社であるエム・アール・アイビジネス株式会社、エム・アール・アイリサーチアソシエーツ株式会社、エム・アール・アイスタッフサービス株式会社

ITソリューション事業

当社及び連結子会社である三菱総研DCS株式会社が中核となり、シンクタンク・コンサルティング事業で培った知見や次世代技術を融合し、金融、製造・流通・サービス、公共等の各分野において、企業経営革新の戦略設計、戦略情報システムの構想策定、ITを活用したマネジメントシステム革新やインターネットを活用したビジネスモデル革新等に関して、経営のIT化を上流から下流までトータルに支援するサービスを提供しております。

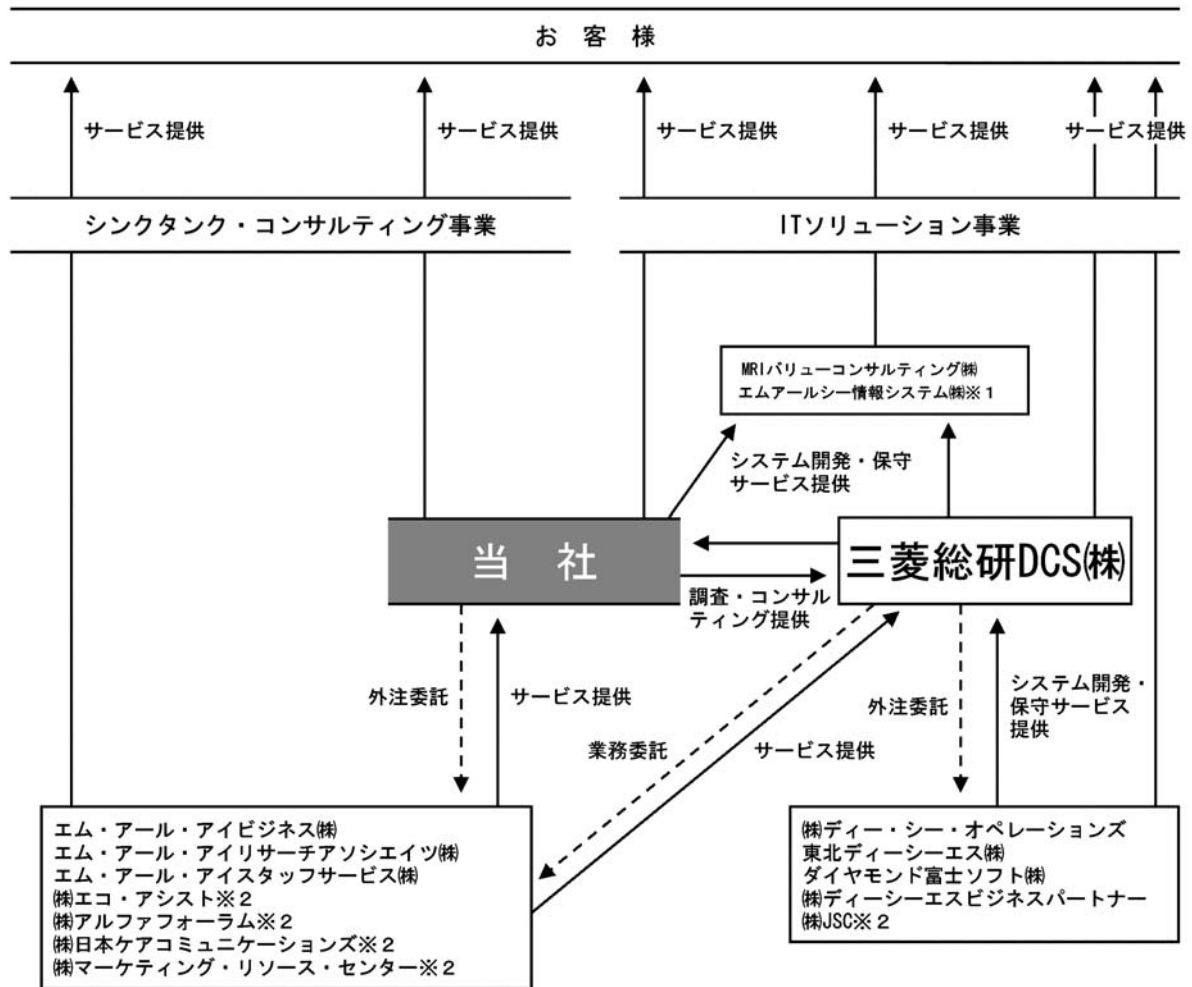
ITコンサルティング・システム開発においては、ITの活用を経営戦略に取り込んで事業競争力の強化を実現するITコンサルティング、ソフトウェア開発、システム機器関連サービスを行っております。

アウトソーシングサービスにおいては、三菱総研DCS株式会社が提供する給与人事サービス「PROSRV」を主力とした情報処理サービスや千葉情報センターを利用した基幹システムのアウトソーシング、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング：各企業の内部管理部門で行われていた人事、経理、給与計算関係等のデータ出入力を中心とした業務のビジネスプロセスを受託するサービス）を行っております。

（主な会社名）

当社及び連結子会社である三菱総研DCS株式会社、MRIバリューコンサルティング株式会社、株式会社ディー・シー・オペレーションズ、東北ディーシーエス株式会社、ダイヤモンド富士ソフト株式会社、持分法適用会社であるエムアールシー情報システム株式会社

[事業系統図]



(無印：連結子会社 ※1：関連会社持分法適用会社 ※2：関連会社持分法非適用会社)

- (注) 1. 株式会社ディーシーエスビジネスパートナーは、平成20年4月より休業しております。
 2. MRIバリューコンサルティング株式会社は、平成21年6月1日付で当社の連結子会社として設立されました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念を掲げ、シンクタンク、コンサルティング、ITソリューションの3つの機能を有する世界でもユニークな企業グループであることの特徴を活かして社会の発展に貢献することを、企業活動の基本方針としています。

- ①お客様と社会の発展に貢献する知識創造企業であることを目指す。
- ②公明正大な企業活動を追及し、お客様からの強い信頼感と高い社会的信用を維持する。
- ③多様性に富む個人の力を結集し、組織的な総合力を発揮する。

この経営理念に基づき、お客様が抱える多様な課題の解決やあるべき未来社会を実現するためのサービスを提供し、豊かな未来をお客様と共に創造する「未来共創事業」を推進してまいります。このような活動を通じて、以下に示すすべてのステークホルダー（利害関係者）の期待に応えられる企業グループであることを目指しております。

- あるべき未来社会の実現に向けた貢献と社会的責任への先進的対応により、社会の期待に応える
- 最高品質のサービスに基づく顧客価値創造によりお客様の豊かな未来を創造し、お客様の期待に応える
- 強固な財務基盤と高い収益力に基づく持続的発展と、あるべき未来社会づくりへの貢献により、株主の期待に応える
- 社員が自発性・独自性・創造性を最大限発揮できる就業環境の構築と組織風土の醸成により、社員の期待に応える

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長性と収益力を重視し、売上高及び利益を拡大していくことを目指してまいります。このために、一人当たりの売上高と営業利益、売上高に対する固定費比率を参考指標として経営を進めてまいります。また、販管費比率の低減を進めることにより、営業利益率の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

官公庁や企業を取り巻く情勢環境は、環境配慮と持続的な経済発展の両立、経済のグローバル化、金融危機に伴う世界景気の減速等により、厳しさを増しています。このような情勢下における政策立案や経営の意思決定において、科学的アプローチによって問題解決を図ることが強く求められています。当社グループでは、社会やお客様のニーズに応えるために、シンクタンクとして長年にわたって培ってきた科学的な分析力や産学官ネットワークを活かし、シンクタンクを基軸に、コンサルティング、ITソリューションの連携により、様々な問題に対する一貫した解決策を提供してまいります。

様々なステークホルダーからの期待に応えるために、「高品質経営」、「事業成長」、「業務革新」について中長期的な目標を設定し、持続的な成長を目指してまいります。

①「高品質経営」

品質最優先の経営方針を継続し、シンクタンクから、コンサルティング、ITソリューションのそれぞれの分野で最高の顧客満足の実現を目指してまいります。併せて、経営理念の実践を通じて、社会・お客様・株主・社員等の期待に応えてまいります。

②「事業成長」

当社グループの強みを活かしたテーマ設定を通じて、新規顧客・新規事業の戦略的・組織的な拡大を進めることにより、官公庁を対象とした事業の安定的な成長を維持しながら、民間を対象とした事業の拡大を図り、成長シナリオを実践してまいります。

③「業務革新」

社員が最大限に専門性を発揮できるような業務遂行体制を促進するとともに、業務プロセス・就業環境・ワークスタイル等を見直し、生産性の更なる向上に取り組んでまいります。同時に、グループ各社を含めたパートナーとの協業拡大に取組み、生産性の向上とともに、市場環境変化に柔軟に対応できる体質への改善を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

官公庁市場においては、行財政改革による特殊法人等の独立行政法人化や発注方式の見直しによって、市場環境が大きく変化いたしました。加えて、政権交代に伴い補正予算の大幅な見直しがなされたほか、平成22年度予算においては新たな方針に基づく事業仕分けが進められております。一方、民間市場においても、足元の景況感は依然として厳しい状況にあり、当面、企業の情報システムをはじめとした投資判断への影響が懸念されます。このような情勢のもと、官公庁市場の変化に対処しながら、競争力のある分野・事業において、既存顧客への対応力を一層向上させるとともに、新たな市場開拓を図ることが、当社グループの成長にとって不可欠であると認識しております。当社グループは、これらの外部環境の変化を踏まえ、以下のような課題に取り組んでまいります。

①事業競争力の向上

お客様ニーズの把握の徹底と、成長分野に研究開発や人材等の経営資源を集中することが、最重要の経営課題であると考えております。このため、競争優位・高収益の中核事業の強化と、将来を見据えた新事業の育成に取組み、環境・エネルギーや少子高齢化など今後の社会の重点分野への集中を図ってまいります。また、お客様へのCS調査結果に基づく品質と生産性の一層の向上により、官公庁市場と民間市場での厳しい競争環境に対処してまいります。

②営業力の強化

新規市場開拓のために、営業力をより一層強化していくことが必要であると考えております。官公庁市場においては、全社横断の営業戦略会議を設置するとともに、今後の重点政策課題に対して、政策策定段階からの提案・営業を展開してまいります。民間市場においては、事業企画を担当する全社的組織を新設のうえ、長期予測に基づいた企業戦略コンサルティング、お客様が所有する大量データの分析に基づくマーケティング戦略や事業戦略のコンサルティングなど、シンクタンクで培った科学的手法を最大限に活かした営業展開を行ってまいります。

③人材の充実

当社グループにとって、人材が最も重要な経営資源であり、この確保と拡充が極めて重要な課題であります。このため、優秀な人材確保の努力と人材の育成など、人材に対する積極的な投資を図ってまいります。具体的には、卓越した専門性と高い価値観、使命感を兼ね備え、当社グループの経営理念を共有する高度なプロフェッショナルとなる人材を採用し、これを育てる人事施策・人材開発施策を推進してまいります。

④CSR（企業の社会的責任）経営の推進

当社は、昭和45年の設立以来、総合シンクタンクとして社会の発展に寄与することを目的とし、お客様からの高い信頼性を得ることで市場優位性を築いてまいりました。今後も、政府や企業の課題解決を通じてより良い社会の構築に寄与していくことが、当社の使命と認識しております。このため、「事業を通じて社会の持続的な発展に貢献する」とことと「社会から高い信頼を得る企業活動を推進する」ことをCSR活動の両輪として推進してまいります。また、事業を通じての社会貢献に加えて、大学教育への貢献、学会・委員会活動への参加にも積極的に取り組みます。さらに、未来を担う高校生を対象とした「未来共創塾」の開催（平成21年9月期は6校を対象に開催し、延べ389名が参加）や、未来社会提言活動（平成21年9月期は「2050年エネルギー環境ビジョン」を提唱、今後は、「高齢化社会」、「食と農」などに関する将来ビジョンを提唱予定）を積極的に展開することにより、シンクタンクとして特徴のあるCSR活動を推進いたします。

⑤内部統制の強化

経営の信頼性と安定性の確保のため、潜在的リスクを事前に把握し、予防策・回避策を積極的に講じることのできる内部統制の仕組みを構築することが重要であると認識しております。当社の社会的責任の遂行や目標達成に対する潜在的な阻害要因を当社の管理すべきリスクと捉え、平成19年9月期より、リスクの顕在化を予防する組織的対応をグループ全体で実施しております。また、事業継続計画（BCP）に基づき、重大災害時にも企業活動を中断させることのないよう、災害時事業継続体制を確立してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (平成21年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,919	8,407
受取手形及び売掛金	7,187	8,485
有価証券	2,499	3,998
たな卸資産	5,785	※1 5,642
前払費用	776	852
繰延税金資産	1,891	1,831
その他	200	191
貸倒引当金	△5	△11
流動資産合計	29,253	29,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,378	12,687
減価償却累計額	△6,073	△6,643
建物及び構築物（純額）	6,304	6,044
機械装置及び運搬具	338	261
減価償却累計額	△199	△186
機械装置及び運搬具（純額）	139	74
工具、器具及び備品	4,188	4,399
減価償却累計額	△2,689	△3,098
工具、器具及び備品（純額）	1,498	1,300
土地	1,035	1,035
リース資産	—	82
減価償却累計額	—	△2
リース資産（純額）	—	79
有形固定資産合計	8,977	8,535
無形固定資産		
ソフトウェア	1,835	1,828
その他	198	161
無形固定資産合計	2,034	1,989
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,352	※2 3,784
長期貸付金	16	13
敷金及び保証金	2,618	2,647
繰延税金資産	2,443	2,552
その他	189	479
貸倒引当金	△4	△6
投資その他の資産合計	9,615	9,472
固定資産合計	20,627	19,997
資産合計	49,880	49,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,133	2,882
未払金	1,122	952
未払費用	2,486	2,219
未払法人税等	1,409	973
未払消費税等	638	671
前受金	467	184
賞与引当金	1,500	1,419
受注損失引当金	235	293
その他	537	763
流動負債合計	11,530	10,360
固定負債		
退職給付引当金	5,275	5,900
その他	739	600
固定負債合計	6,014	6,501
負債合計	17,545	16,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,302	6,336
資本剰余金	3,817	4,851
利益剰余金	13,660	16,254
株主資本合計	22,780	27,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	606	278
評価・換算差額等合計	606	278
少数株主持分	8,948	4,814
純資産合計	32,335	32,535
負債純資産合計	49,880	49,396

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	74,317	73,481
売上原価	※1 57,239	※1 57,468
売上総利益	17,077	16,013
販売費及び一般管理費	※2 10,602	※2 10,568
営業利益	6,475	5,444
営業外収益		
受取利息	34	14
受取配当金	66	76
負ののれん償却額	—	11
持分法による投資利益	1	6
投資事業組合運用益	1	—
受取賃貸料	31	31
保険配当金	20	—
助成金収入	—	47
その他	19	23
営業外収益合計	176	212
営業外費用		
支払利息	23	28
投資事業組合運用損	9	13
賃貸費用	10	9
株式交付費	—	16
株式公開費用	—	13
その他	3	3
営業外費用合計	46	83
経常利益	6,605	5,573
特別利益		
投資有価証券売却益	177	—
過年度保守原価計上額修正益	—	24
その他	4	—
特別利益合計	181	24
特別損失		
投資有価証券評価損	625	—
固定資産臨時償却費	—	※3 115
固定資産除却損	※4 61	※4 68
その他	156	17
特別損失合計	844	201
税金等調整前当期純利益	5,942	5,396
法人税、住民税及び事業税	2,651	2,033
法人税等調整額	△27	△6
法人税等合計	2,623	2,027
少数株主利益	560	389
当期純利益	2,758	2,979

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,302	5,302
当期変動額		
新株の発行	—	1,034
当期変動額合計	—	1,034
当期末残高	5,302	6,336
資本剰余金		
前期末残高	3,817	3,817
当期変動額		
新株の発行	—	1,034
当期変動額合計	—	1,034
当期末残高	3,817	4,851
利益剰余金		
前期末残高	11,095	13,660
当期変動額		
剰余金の配当	△192	△385
当期純利益	2,758	2,979
当期変動額合計	2,565	2,593
当期末残高	13,660	16,254
株主資本合計		
前期末残高	20,214	22,780
当期変動額		
新株の発行	—	2,068
剰余金の配当	△192	△385
当期純利益	2,758	2,979
当期変動額合計	2,565	4,661
当期末残高	22,780	27,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	282	606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	△328
当期変動額合計	324	△328
当期末残高	606	278
評価・換算差額等合計		
前期末残高	282	606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	△328
当期変動額合計	324	△328
当期末残高	606	278
少数株主持分		
前期末残高	8,357	8,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	591	△4,133
当期変動額合計	591	△4,133
当期末残高	8,948	4,814
純資産合計		
前期末残高	28,853	32,335
当期変動額		
新株の発行	—	2,068
剰余金の配当	△192	△385
当期純利益	2,758	2,979
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	916	△4,461
当期変動額合計	3,481	199
当期末残高	32,335	32,535

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,942	5,396
減価償却費	2,198	2,074
固定資産臨時償却費	—	115
負ののれん償却額	—	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,500	△80
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	677	625
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△446	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	7
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△55	57
受取利息及び受取配当金	△101	△91
支払利息	23	28
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△6
固定資産除却損	60	68
投資有価証券売却損益 (△は益)	△177	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	625	—
売上債権の増減額 (△は増加)	29	△1,297
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△355	143
仕入債務の増減額 (△は減少)	△106	△261
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△93	38
前受金の増減額 (△は減少)	124	△283
その他	△1,787	△679
小計	8,057	5,841
利息及び配当金の受取額	101	95
利息の支払額	△23	△28
法人税等の支払額	△2,969	△2,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,166	3,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,500	—
定期預金の払戻による収入	2,500	—
有価証券の取得による支出	△1,494	—
有価証券の償還による収入	2,592	1,494
有形固定資産の取得による支出	△1,131	△911
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△849	△806
無形固定資産の売却による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△68	△17
投資有価証券の売却による収入	232	—
子会社株式の取得による支出	—	△4,143
貸付けによる支出	△7	△7
貸付金の回収による収入	20	10
敷金及び保証金の差入による支出	△84	△44
敷金及び保証金の回収による収入	20	14
その他	5	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△762	△4,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,500	—
株式の発行による収入	—	2,068
少数株主からの払込みによる収入	—	51
配当金の支払額	△192	△385
少数株主への配当金の支払額	△168	△227
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,860	1,502
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,543	487
現金及び現金同等物の期首残高	9,275	11,818
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,818	※ 12,306

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 海流予測情報利用有限責任事業組合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 新規に設立されたMRIバリューコンサルティング(株)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、連結子会社であった(株)ディーシーエステクノは、当連結会計年度において当社の連結子会社である三菱総研DCS(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 該当ありません。 なお、海流予測情報利用有限責任事業組合は当連結会計年度において実質的に清算手続きが終了いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 主要な会社名 エムアールシー情報システム(株) なお、エムアールシー情報システム(株)は、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社（海流予測情報利用有限責任事業組合）及び関連会社（(株)エコ・アシスト他4社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なるため、連結決算日を基準として仮決算を行っております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 主要な会社名 エムアールシー情報システム(株) (2) 持分法を適用していない関連会社（(株)エコ・アシスト他4社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法によっております。 ハ たな卸資産 主として、個別法による原価法によっております。	イ 有価証券 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 主として、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益及びセグメントに与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 (ただし、三菱総研DCS(株)の千葉情報センターの建物及び構築物については定額法により償却しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3年～65年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2年～15年</td></tr></table> (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。 ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～6年)に基づく定額法を採用しております。 —	建物及び構築物	3年～65年	機械装置及び運搬具	5年	工具、器具及び備品	2年～15年	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 — ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
建物及び構築物	3年～65年							
機械装置及び運搬具	5年							
工具、器具及び備品	2年～15年							
(3) 重要な繰延資産の処理方法	—							

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 (追加情報) 三菱総研DCS(株)においては、従業員に対する賞与について、従来、賞与支給見込額を未払費用として計上していましたが、当連結会計年度より、業績連動型賞与制度を導入したため賞与支給額が確定しなくなったことから、賞与支給見込額を賞与引当金として計上しております。 ハ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。 ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、一部の連結子会社については簡便法を適用しております。 当社は、会計基準変更時差異(2,381百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。 三菱総研DCS(株)では、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異を発生年度に全額費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で定額法により費用処理しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 — ハ 受注損失引当金 同左 ニ 退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	ホ 役員退職慰労引当金 — (追加情報) 当社は、役員、執行役員及び研究理事の役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりますが、平成19年12月14日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び役員退職慰労金打切り支給を決議いたしました。 三菱総研DCS（株）においては、平成19年11月26日開催の取締役会において同制度の廃止を決議し、平成19年12月18日開催の臨時株主総会において打切り支給を決議いたしました。 これらに伴い、役員退職慰労引当金513百万円を取崩し、固定負債の「その他」に振り替えております。 また、一部の子会社における役員退職慰労引当金（1百万円）は、金額的重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	—
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利にする金利スワップを利用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定しております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	—

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	投資ごとに効果の発現する期間にわたり均等償却を行うこととしております。ただし、少額のものについては発生年度に一括償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—	(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—	(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資事業組合運用益」(当連結会計年度0百万円)及び「保険配当金」(当連結会計年度2百万円)は、それぞれ営業外収益の総額の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)												
—	※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 83百万円 仕掛品 5,521百万円 原材料及び貯蔵品 37百万円 計 5,642百万円												
※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 151百万円 （うち共同支配企業に対する投資の金額 25百万円） 投資有価証券（その他） 3百万円 3. 偶発債務 債務保証 次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 171百万円 （うち共同支配企業に対する投資の金額 25百万円） 3. 偶発債務 債務保証 次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。												
<table><tr><th>保証先</th><th>金額 (百万円)</th><th>内容</th></tr><tr><td>従業員</td><td>54</td><td>住宅資金等借入債務</td></tr></table>	保証先	金額 (百万円)	内容	従業員	54	住宅資金等借入債務	<table><tr><th>保証先</th><th>金額 (百万円)</th><th>内容</th></tr><tr><td>従業員</td><td>52</td><td>住宅資金等借入債務</td></tr></table>	保証先	金額 (百万円)	内容	従業員	52	住宅資金等借入債務
保証先	金額 (百万円)	内容											
従業員	54	住宅資金等借入債務											
保証先	金額 (百万円)	内容											
従業員	52	住宅資金等借入債務											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1. 当期製造費用に含まれる研究開発費 804百万円	※1. 当期製造費用に含まれる研究開発費 445百万円
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 681百万円	役員報酬 757百万円
賞与 748百万円	賞与 435百万円
賞与引当金繰入額 332百万円	賞与引当金繰入額 629百万円
給料手当 3,314百万円	給料手当 3,445百万円
役員退職慰労引当金繰入額 59百万円	退職給付費用 244百万円
退職給付費用 276百万円	業務委託費 660百万円
業務委託費 667百万円	賃借料 916百万円
賃借料 967百万円	貸倒引当金繰入額 7百万円
貸倒引当金繰入額 2百万円	
—	※3. 固定資産臨時償却費の内容は次のとおりであります。
	建物及び構築物 115百万円
※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 11百万円	建物及び構築物 8百万円
機械装置及び運搬具 7百万円	機械装置及び運搬具 2百万円
工具、器具及び備品 24百万円	工具、器具及び備品 20百万円
ソフトウェア 12百万円	ソフトウェア 36百万円
その他 6百万円	その他 0百万円
計 61百万円	計 68百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	7,712	7,712	—	15,424
合計	7,712	7,712	—	15,424

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は平成19年12月14日付の株式分割(1:2)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月14日 定時株主総会	普通株式	192	25	平成19年9月30日	平成19年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月12日 定時株主総会	普通株式	385	利益剰余金	25	平成20年9月30日	平成20年12月15日

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	15,424	1,000	—	16,424
合計	15,424	1,000	—	16,424

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は新株の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月12日 定時株主総会	普通株式	385	25	平成20年9月30日	平成20年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	492	利益剰余金	30	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 10,919	現金及び預金勘定 8,407
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する有価証券 999	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する有価証券 3,998
現金及び現金同等物 <u>11,818</u>	現金及び現金同等物 <u>12,306</u>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設けており、当社では、確定給付型以外の制度として確定拠出年金制度を導入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社の2社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成19年6月12日）33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	392,848百万円	329,874百万円
年金財政計算上の給付債務の額	406,325百万円	446,934百万円
差引額	△13,476百万円	△117,060百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.45% (平成20年3月分掛金拠出額)

当連結会計年度 1.44% (平成21年3月分掛金拠出額)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金計算財政上の過去勤務債務残高1,521百万円及び不足金115,538百万円であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務	△8,255	△9,092
(2) 年金資産	2,793	2,803
(3) 未積立退職給付債務	△5,461	△6,288
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	768	658
(5) 未認識数理計算上の差異	160	381
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△742	△651
(7) 退職給付引当金	△5,275	△5,900

(注) 1. 三菱総研DCS株式会社では、従来の適格退職年金制度の見直しを行い、平成19年2月1日付で確定給付企業年金制度に変更したため、過去勤務債務が発生しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 確定拠出年金制度への資産移換額は748百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末の未移換額156百万円は、未払金に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 勤務費用	546	556
(2) 利息費用	156	163
(3) 期待運用収益	△89	△70
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	109	109
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	504	385
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△90	△90
(7) 厚生年金基金拠出額	292	306
(8) 確定拠出年金制度拠出額	142	143
(9) 割増退職金	52	3
合計	1,624	1,507

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0～2.1	2.0～2.1
(3) 期待運用収益率 (%)	1.0～3.4	0.0～3.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	(当社) 発生の翌連結会計年度から 10年で費用処理 (三菱総研DCS(株)) 発生時費用処理	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	(当社) 発生の翌連結会計年度から 15年で費用処理 (三菱総研DCS(株)) 発生時費用処理	同左
(6) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	(三菱総研DCS(株)) 10年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)		当連結会計年度 (平成21年9月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
・未払賞与	536百万円	・未払賞与	547百万円
・賞与引当金	612百万円	・賞与引当金	579百万円
・未払事業税等	172百万円	・未払事業税等	137百万円
・退職給付引当金	2,144百万円	・退職給付引当金	2,399百万円
・確定拠出年金制度移行未払金	135百万円	・確定拠出年金制度移行未払金	63百万円
・未払役員退職慰労金	201百万円	・未払役員退職慰労金	185百万円
・減価償却費	296百万円	・減価償却費	259百万円
・受注損失引当金	95百万円	・受注損失引当金	119百万円
・未払家賃	150百万円	・未払家賃	117百万円
・その他有価証券連結時価評価益	1,141百万円	・その他有価証券連結時価評価益	1,024百万円
・その他	695百万円	・その他	464百万円
繰延税金資産小計	6,181百万円	繰延税金資産小計	5,898百万円
評価性引当額	△1,424百万円	評価性引当額	△1,210百万円
繰延税金資産合計	4,757百万円	繰延税金資産合計	4,687百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
・その他有価証券評価差額金	△258百万円	・その他有価証券評価差額金	△214百万円
・その他	△164百万円	・その他	△88百万円
繰延税金負債合計	△422百万円	繰延税金負債合計	△302百万円
繰延税金資産の純額	4,334百万円	繰延税金資産の純額	4,384百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	1,891百万円	流動資産－繰延税金資産	1,831百万円
固定資産－繰延税金資産	2,443百万円	固定資産－繰延税金資産	2,552百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2
評価性引当額の増減	2.4	評価性引当額の増減	△2.9
住民税均等割	0.5	住民税均等割	0.5
その他	1.4	その他	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	シンクタンク・コンサルティング事業 (百万円)	ITソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,644	53,672	74,317	—	74,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	811	508	1,319	(1,319)	—
計	21,456	54,181	75,637	(1,319)	74,317
営業費用	18,711	50,454	69,166	(1,324)	67,842
営業利益	2,744	3,726	6,471	4	6,475
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,637	33,898	43,535	6,345	49,880
減価償却費	218	1,989	2,207	(8)	2,198
資本的支出	233	1,811	2,045	(17)	2,028

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの種類、性質、業務形態の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主なサービス

(1) シンクタンク・コンサルティング事業 政策・一般事業に関する調査研究及びコンサルティング、経営コンサルティング等

(2) ITソリューション事業 ITコンサルティング及びソリューションサービス、情報処理サービス、ソフトウェア開発・保守・運用、システム機器の販売等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,735百万円であり、その主なものは当社での現金及び預金、余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、その他投資であります。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	シンクタンク・コンサルティング事業 (百万円)	ITソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,473	53,008	73,481	—	73,481
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	765	514	1,280	(1,280)	—
計	21,238	53,523	74,762	(1,280)	73,481
営業費用	18,970	50,350	69,321	(1,284)	68,037
営業利益	2,268	3,172	5,440	4	5,444
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,409	34,852	44,261	5,135	49,396
減価償却費	333	1,870	2,204	(14)	2,189
資本的支出	316	1,483	1,799	(26)	1,772

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの種類、性質、業務形態の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主なサービス

(1) シンクタンク・コンサルティング事業 政策・一般事業に関する調査研究及びコンサルティング、経営コンサルティング等

(2) ITソリューション事業 ITコンサルティング及びソリューションサービス、情報処理サービス、ソフトウェア開発・保守・運用、システム機器の販売等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,464百万円であり、その主なものは当社での現金及び預金、余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、その他投資であります。

4. 減価償却費には、固定資産臨時償却費115百万円(シンクタンク・コンサルティング事業93百万円、ITソリューション事業21百万円)が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)								
1株当たり純資産額 1,516円26銭 1株当たり当期純利益金額 178円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成19年12月14日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,687円79銭 1株当たり当期純利益金額 192円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th></tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td><td>1,328円87銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td><td>181円63銭</td></tr> <tr> <td colspan="2">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td></tr> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	1,328円87銭	1株当たり当期純利益金額	181円63銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		
前連結会計年度									
1株当たり純資産額	1,328円87銭								
1株当たり当期純利益金額	181円63銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。									

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益 (百万円)	2,758	2,979
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,758	2,979
期中平均株式数 (千株)	15,424	15,478

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年10月24日開催の当社取締役会において、ITソリューション事業の更なる収益力強化を目的として、子会社である三菱総研DCS株式会社の株式を追加取得する決議を行い、当該株式を取得いたしました。

1. 対象の子会社の名称
三菱総研DCS株式会社
2. 株式の取得先、取得株式数及び取得価額
取得先 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
取得株数 3,856千株
取得価額 4,143百万円
3. 取得前の所有株式数及び所有割合
11,778千株 60.3%
4. 取得後の所有株式数及び所有割合
15,634千株 80.0%
5. 株式取得の時期
株式売買約定書締結日 平成20年12月3日
受渡日 平成20年12月26日

当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、有価証券関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係に関する注記につきましては、決算短信における開示の重要性等が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 9 月30日)	当事業年度 (平成21年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,078	2,413
売掛金	2,044	2,638
有価証券	1,499	1,999
仕掛品	3,997	3,886
前払費用	244	293
繰延税金資産	866	808
その他	116	69
貸倒引当金	△5	△9
流動資産合計	12,840	12,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	721	702
減価償却累計額	△527	△649
建物（純額）	194	52
工具、器具及び備品	660	684
減価償却累計額	△494	△535
工具、器具及び備品（純額）	166	149
土地	1	1
リース資産	—	9
減価償却累計額	—	△1
リース資産（純額）	—	7
有形固定資産合計	362	210
無形固定資産		
ソフトウェア	472	580
その他	17	1
無形固定資産合計	489	582
投資その他の資産		
投資有価証券	1,288	1,200
関係会社株式	15,124	19,335
関係会社出資金	3	—
従業員に対する長期貸付金	2	3
敷金及び保証金	1,770	1,770
長期前払費用	20	16
繰延税金資産	987	1,077
その他	26	22
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	19,220	23,421
固定資産合計	20,071	24,214
資産合計	32,912	36,312

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,560	※1 1,533
リース債務	—	3
未払金	410	349
未払費用	1,500	1,556
未払法人税等	882	683
未払消費税等	448	481
前受金	414	150
預り金	113	113
受注損失引当金	227	120
流動負債合計	5,557	4,992
固定負債		
リース債務	—	4
長期未払金	572	394
退職給付引当金	2,175	2,417
固定負債合計	2,748	2,816
負債合計	8,306	7,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,302	6,336
資本剰余金		
資本準備金	3,817	4,851
資本剰余金合計	3,817	4,851
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	9	4
別途積立金	1,842	1,842
繰越利益剰余金	13,218	15,094
利益剰余金合計	15,241	17,112
株主資本合計	24,360	28,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246	204
評価・換算差額等合計	246	204
純資産合計	24,606	28,504
負債純資産合計	32,912	36,312

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	27,026	27,790
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6	—
当期製品製造原価	※2 19,543	※2 20,349
合計	19,550	20,349
商品及び製品売上原価	19,550	20,349
売上総利益	7,476	7,440
販売費及び一般管理費		
役員報酬	408	489
賞与	350	388
給料及び手当	781	878
役員退職慰労引当金繰入額	49	—
退職給付費用	86	87
業務委託費	531	509
賃借料	414	407
減価償却費	186	228
貸倒引当金繰入額	1	3
その他	1,094	1,214
販売費及び一般管理費合計	3,905	4,206
営業利益	3,570	3,233
営業外収益		
受取利息	12	3
受取配当金	※1 282	※1 469
投資事業組合運用益	1	—
その他	20	14
営業外収益合計	317	487
営業外費用		
支払利息	21	27
株式交付費	—	16
株式公開費用	—	13
投資事業組合運用損	9	13
その他	—	0
営業外費用合計	31	70
経常利益	3,856	3,650

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産臨時償却費	—	※3 115
事務所移転関連費用	32	—
固定資産除却損	※4 17	※4 17
関係会社株式評価損	14	—
その他	1	2
特別損失合計	66	134
税引前当期純利益	3,792	3,515
法人税、住民税及び事業税	1,547	1,261
法人税等調整額	△86	△3
法人税等合計	1,460	1,258
当期純利益	2,331	2,257

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	9,705	47.9	10,179	49.8
II 外注費		6,095	30.1	6,042	29.6
III 経費		4,467	22.0	4,200	20.6
IV 当期総製造費用		20,267	100.0	20,422	100.0
1. 期首仕掛品たな卸高	※2	3,390		3,997	
合計		23,658		24,419	
2. 期末仕掛品たな卸高		3,997		3,886	
3. 他勘定振替高		66		76	
4. 受注損失引当金戻入額		52		107	
V 当期製品製造原価		19,543		20,349	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

※1. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
賃借料 (百万円)	1,312	1,380
旅費交通費 (百万円)	879	841

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費への振替高 (百万円)	59	70
ソフトウェアへの振替高 (百万円)	6	5
合計 (百万円)	66	76

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,302	5,302
当期変動額		
新株の発行	—	1,034
当期変動額合計	—	1,034
当期末残高	5,302	6,336
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,817	3,817
当期変動額		
新株の発行	—	1,034
当期変動額合計	—	1,034
当期末残高	3,817	4,851
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	171	171
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	171	171
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	14	9
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△5	△4
当期変動額合計	△5	△4
当期末残高	9	4
特別償却準備金		
前期末残高	1	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	1,842	1,842
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,842	1,842
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,072	13,218
当期変動額		
剰余金の配当	△192	△385
プログラム等準備金の取崩	5	4
特別償却準備金の取崩	1	—
当期純利益	2,331	2,257
当期変動額合計	2,145	1,876
当期末残高	13,218	15,094

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	22,221	24,360
当期変動額		
新株の発行	—	2,068
剰余金の配当	△192	△385
当期純利益	2,331	2,257
当期変動額合計	2,138	3,939
当期末残高	24,360	28,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	305	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	△41
当期変動額合計	△59	△41
当期末残高	246	204
純資産合計		
前期末残高	22,527	24,606
当期変動額		
新株の発行	—	2,068
剰余金の配当	△192	△385
当期純利益	2,331	2,257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	△41
当期変動額合計	2,079	3,897
当期末残高	24,606	28,504

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法によっております。	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法によっております。	個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～50年 工具、器具及び備品 2年～15年 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5％相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 —

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 —	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。
5. 繰延資産の処理方法	—	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（2,381百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 受注損失引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(4) 役員退職慰労引当金 — (追加情報) 当社は、役員、執行役員及び研究理事の役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年12月14日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び役員退職慰労金打切り支給を決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金427百万円を取崩し、長期未払金に振り替えております。	—
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
8. ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利にする金利スワップを利用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定しております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	—
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
—	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年 3 月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年 3 月30日改正)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「リース解約損」(当事業年度 0 百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。	(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「投資事業組合運用益」(当事業年度 0 百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)			当事業年度 (平成21年9月30日)		
※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 買掛金 556百万円 2. 偶発債務 債務保証 次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 買掛金 468百万円 2. 偶発債務 債務保証 次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
従業員	54	住宅資金等借入債務	従業員	52	住宅資金等借入債務

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 253百万円 ※2. 当期製造費用に含まれる研究開発費 553百万円 —		※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 445百万円 ※2. 当期製造費用に含まれる研究開発費 283百万円 ※3. 固定資産臨時償却費の内容は次のとおりであります。 建物 115百万円 ※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2百万円 工具、器具及び備品 2百万円 ソフトウェア 12百万円 その他 4百万円 17百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

保有している自己株式がないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

保有している自己株式がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 9 月30日)		当事業年度 (平成21年 9 月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
・未払賞与	509百万円	・未払賞与	517百万円
・未払社会保険料	63百万円	・未払社会保険料	66百万円
・未払事業税等	93百万円	・未払事業税等	79百万円
・退職給付引当金	885百万円	・退職給付引当金	983百万円
・確定拠出年金制度移行未払金	135百万円	・確定拠出年金制度移行未払金	63百万円
・未払役員退職慰労金	166百万円	・未払役員退職慰労金	160百万円
・減価償却費	39百万円	・減価償却費	71百万円
・受注損失引当金	92百万円	・受注損失引当金	48百万円
・その他	54百万円	・その他	47百万円
繰延税金資産小計	2,039百万円	繰延税金資産小計	2,040百万円
評価性引当額	△15百万円	評価性引当額	△15百万円
繰延税金資産合計	2,023百万円	繰延税金資産合計	2,024百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
・その他有価証券評価差額金	△163百万円	・その他有価証券評価差額金	△135百万円
・その他	△6百万円	・その他	△3百万円
繰延税金負債合計	△169百万円	繰延税金負債合計	△138百万円
繰延税金資産の純額	1,854百万円	繰延税金資産の純額	1,885百万円
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	866百万円	流動資産－繰延税金資産	808百万円
固定資産－繰延税金資産	987百万円	固定資産－繰延税金資産	1,077百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.3
更正税額	0.7	その他	0.0
その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	
1株当たり純資産額	1,595円34銭	1株当たり純資産額	1,735円52銭
1株当たり当期純利益金額	151円16銭	1株当たり当期純利益金額	145円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
当社は、平成19年12月14日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。			
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。			
前事業年度			
1株当たり純資産額	1,460円52銭		
1株当たり当期純利益金額	126円42銭		
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益 (百万円)	2,331	2,257
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,331	2,257
期中平均株式数 (千株)	15,424	15,478

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年10月24日開催の当社取締役会において、ITソリューション事業の更なる収益力強化を目的として、子会社である三菱総研DCS株式会社の株式を追加取得する決議を行い、当該株式を取得いたしました。

1. 対象の子会社の名称
三菱総研DCS株式会社
2. 株式の取得先、取得株式数及び取得価額
取得先 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
取得株数 3,856千株
取得価額 4,143百万円
3. 取得前の所有株式数及び所有割合
11,778千株 60.3%
4. 取得後の所有株式数及び所有割合
15,634千株 80.0%
5. 株式取得の時期
株式売買約定書締結日 平成20年12月3日
受渡日 平成20年12月26日

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成21年12月18日付予定）

役員の異動につきましては、本日（平成21年11月9日）開示の「代表取締役及び取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

①生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業（百万円）	20,302	△4.0
ITソリューション事業（百万円）	45,572	△1.2
合計（百万円）	65,874	△2.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業	20,980	△2.0	12,128	4.4
ITソリューション事業	52,567	△4.8	38,580	△1.1
ITコンサルティング・システム開発	34,077	△8.6	21,365	△4.7
アウトソーシングサービス	18,489	3.4	17,214	3.6
合計	73,547	△4.0	50,709	0.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、翌連結会計年度の売上見込みを受注残高に計上しております。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業 (百万円)	20,473	△0.8
ITソリューション事業 (百万円)	53,008	△1.2
ITコンサルティング・システム開発 (百万円)	35,121	1.3
アウトソーシングサービス (百万円)	17,886	△5.9
合計 (百万円)	73,481	△1.1

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株) 三菱東京UFJ銀行	17,845	24.0	14,880	20.3
日本カードプロセッシング (株)	8,175	11.0	10,986	15.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。